

2018年7月9日
株式会社パスコ

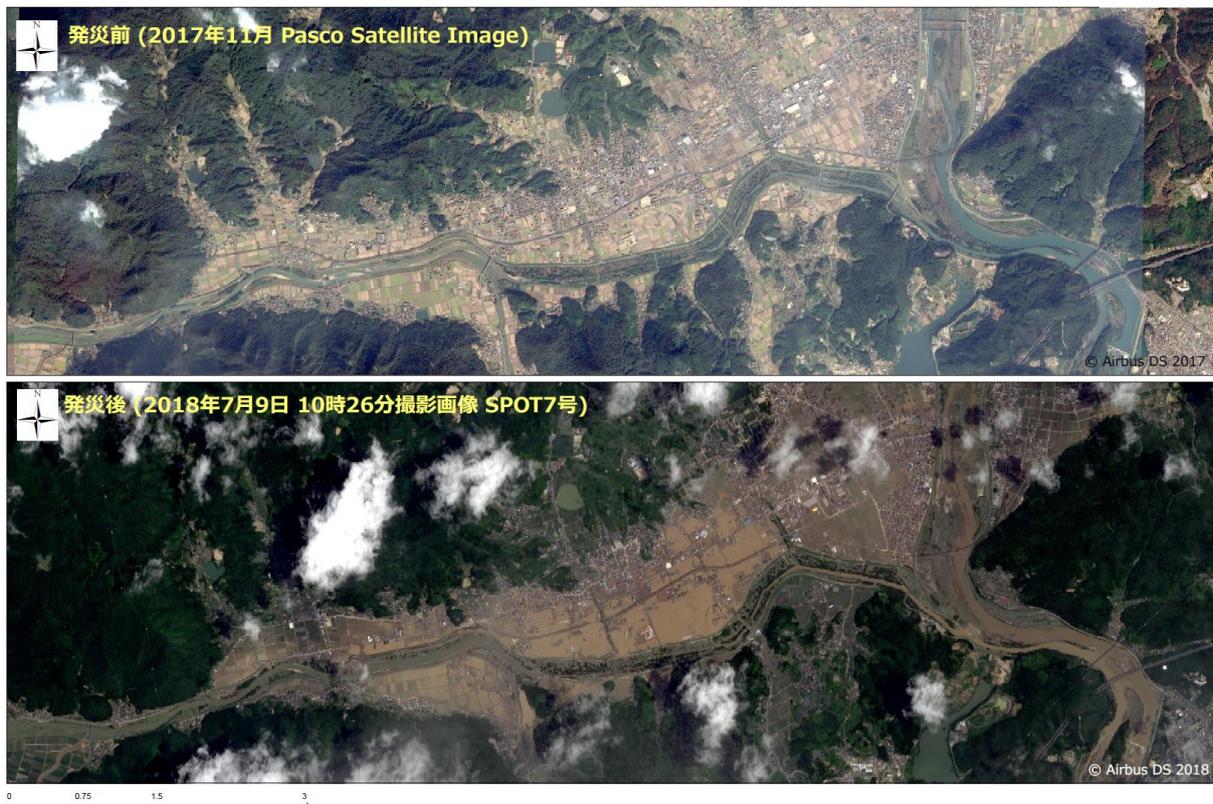
(報道資料)

人工衛星と航空機で記録的な豪雨による被災状況を把握 災害緊急撮影 豪雨災害（平成30年7月豪雨）

株式会社パスコ（本社：東京都目黒区、代表取締役社長：島村 秀樹、以下パスコ）は、気象庁が「平成30年7月豪雨」と命名した豪雨災害について、被災状況の的確な把握と今後の対策・対応を検討される関係各団体への情報提供の観点から、パスコが保有する空間情報の収集技術である人工衛星や航空機などを用い、災害緊急撮影を実施しました。

人工衛星（地球観測衛星）による緊急撮影（観測）では、広範囲における被災状況が把握できるとともに、航空写真ではより詳細な状況が確認できます。

【光学衛星の観測成果】



岡山県倉敷市付近（約4×11kmを切り出したもの） 10時26分撮影（SPOT7）

※ 7月9日の観測地域：岡山県倉敷市周辺、広島市呉市周辺、愛媛県西予市～宇和島市、高知県宿毛市、岐阜県東部

【航空機による撮影成果】



土砂崩れにより川がせき止められている（福知山市大江町付近）

※ 7月9日の撮影地域：京都府由良川流域、愛媛県大洲市周辺、広島県三原市ほか

パスコでは大規模な自然災害発生時において、迅速な現状把握と復旧・復興に資することを目的に災害緊急撮影を行い、当社の防災技術者や衛星画像解析技術者の知見を元に独自の解析を行っています。

今後もパスコは、空間情報事業を通じて安心で豊かな社会システムの構築に貢献すべく、活動を続けてまいります。

撮影・解析成果は順次、ホームページにて公開していく予定です。

（災害緊急撮影） https://www.pasco.co.jp/disaster_info/

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社パスコ

（ホームページ）

<https://www.pasco.co.jp/>

（報道機関）

広報部 TEL：03-3715-1048

プレスリリースの内容は発表時のものです